文部科学省

資料３
科学技術・学術審議会
基礎研究振興部会（第19回）
令和7年9月5日

創発的研究支援事業について

令和７年９月５日

研究振興局学術研究推進課

創発的研究支援事業

令和6年度予算額	0.6億円
（前年度予算額	2億円）
令和5年度補正予算額	6億円
令和4年度第２次補正予算額	553億円

文部科学省

事業の概要

挑戦的・融合的な研究構想に、リスクを恐れず挑戦し続ける**独立前後の研究者**を対象に、**最長10年間の安定した研究資金**と、**研究に専念できる環境**を一体的に提供。

博士・ポスドク等 → **“創発研究者”** → 中堅独立研究者

応募要件：
独立前後の研究者
■博士号取得後15年以内
（出産・育児等経験者は要件緩和）

科学技術振興機構
（JST）
基金を造成

※2段階の書面＋面接審査
により人物本位で**挑戦性・独創性など**を評価。

■**最長10年間**（通常7年）、**700万円/年**（平均）**+間接経費**
■研究以外の業務代行経費や、自身の人件費も支出可能
■研究の状況に応じ、リサーチアシスタント（RA）として参画する博士学生等への人件費を追加支援

意欲と研究時間を最大化し、活き活きと研究に専念

■創発研究者が**研究に専念できる環境確保に取り組んだ大学等に対し追加支援**（研究時間、ポスト、スペース、スタッフ 等）

研究キャリアの発展的展開を支援

■JSTのプログラムオフィサーによるメンタリングや**研究者同士が触発する”場”**を形成

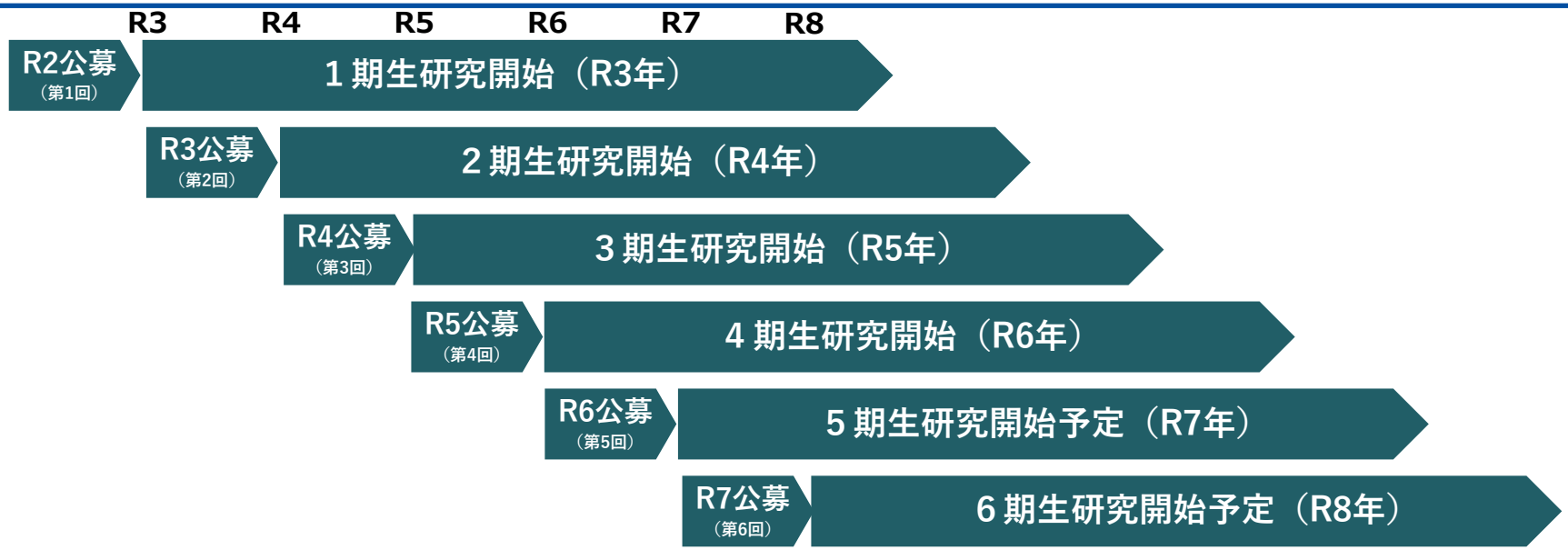
破壊的イノベーションにつながる成果の創出

最適な研究環境のもと更なるステップアップへ
（大型資金、企業連携、拠点長、起業…）

公募の状況

・**第5期生（令和6年度公募）として246名を採択**　（参考）第1期生：252名、第2期生：259名、第3期生：263名、第4期生：243名
・**令和７年７月22日から第６回公募を開始（200-300件程度採択予定）**

創発的研究推進事業　予算措置の状況



■令和元年度補正予算：500億円　←「創発的研究推進基金」造成！
１期生～３期生分（700件）の研究費・研究環境改善経費が措置

※このほか、R2～R4年度当初予算で、事務費6000万円を措置

■令和2年度（第3次）補正予算：134億円
１期生～３期生で150名分の追加採択（700件⇒850件）＋ RA支援経費（１期生分）26.4億

■令和3年度補正予算：53億円
RA支援経費（２期生、３期生分）26.4億 × 2期

■令和4年度（第2次）補正予算：553億円　← 第4回公募以降の事業継続が可能に！
４期生～６期生（750件）の研究費・研究環境改善経費が措置

■令和5年度当初予算＋令和５年度補正予算＋令和６年度当初予算：8.6億円
RA支援経費（４期生分）の1年分のみ措置
※５期生、６期生及び４期生のR7年度以降のRA経費は、大学ファンド運用益から支弁するため、R6年度補正予算及びR7年度当初予算は要求なし

本事業の継続に必要な予算の確保が課題

本日のトピック

文部科学省

１．新規課題の公募・採択状況について

２．これまでの成果について

本日のトピック

文部科学省

１．新規課題の公募・採択状況について

２．これまでの成果について

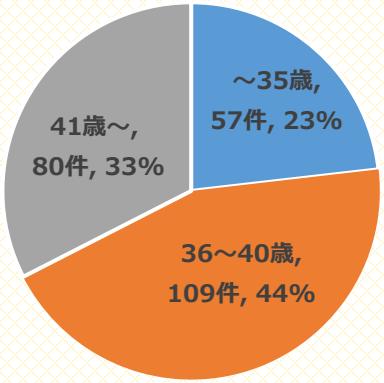
創発的研究支援事業 第５期採択者の決定について

文部科学省

☆令和６年８月19日～10月10日に公募、令和７年７月25日に結果公表

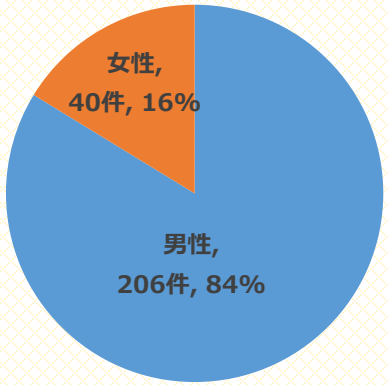
☆**2,262件**の応募があり、うち**246件**を採択（採択率**10.9%**）

☆30代後半を中心に、**独立前後の助教・准教授クラスの研究者**を多く採択

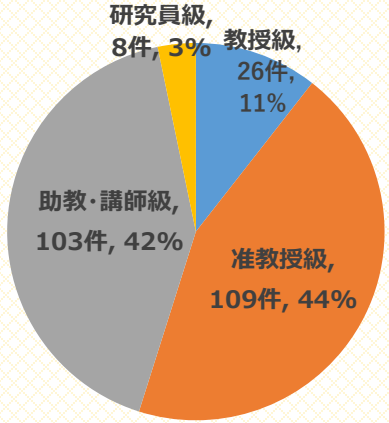


年 齢

応募時の情報に基づき集計



性 別



職 位

審査時の情報に基づき集計

（参考）過去の採択実績

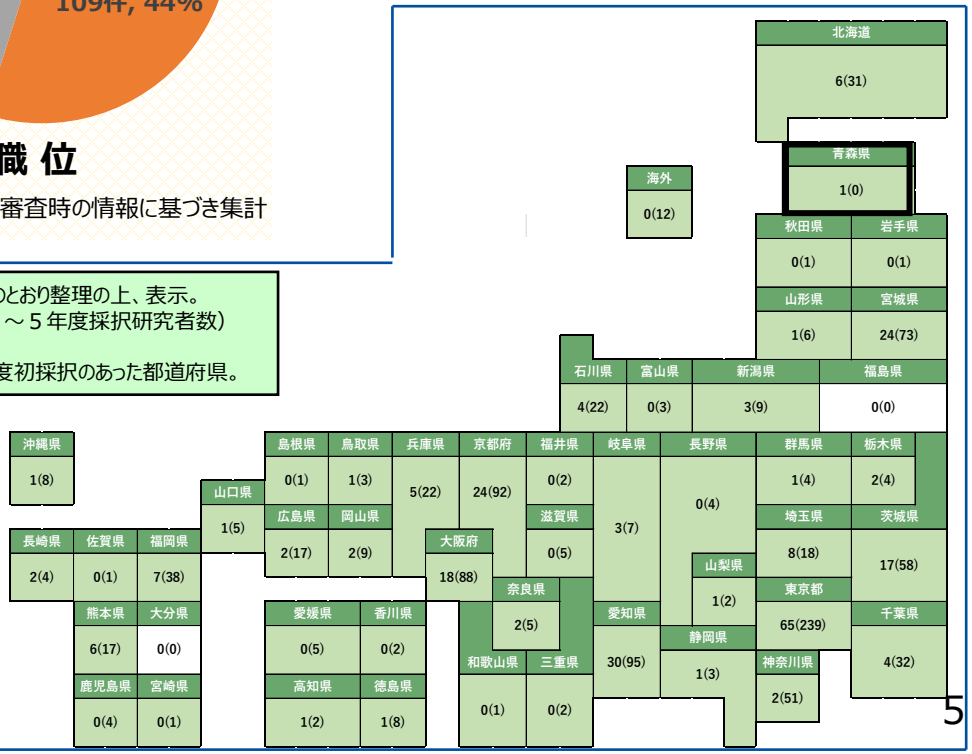
	第1回	第２回	第３回	第４回
応募件数	2,537件	2,314件	2,790件	2,644件
採択件数	252件（女性47名）	259件（女性57名）	263件（女性52名）	243件（女性25名）
採択率	10.7%	11.2%	9.4%	9.2%

都道府県別内訳

☆各都道府県等の数値について、以下のとおり整理の上、表示。
令和６年度採択研究者数（令和２～５年度採択研究者数）
☆緑色の都道府県は採択実績あり。
うち太線で囲まれた1県は、令和６年度初採択のあった都道府県。

☆第５回公募では、
全国**31都道府県**の研究者を採択

☆第１回～第５回の公募であわせて
これまで**45都道府県**から採択
（海外在住の研究者を含め、地域の多様性も一定程度確保）



第５回公募採択者　所属研究機関内訳

全国69機関（第１回～第５回の公募であわせて計149機関）の研究者を採択。※緑はこれまでに採択なし（新規８機関）

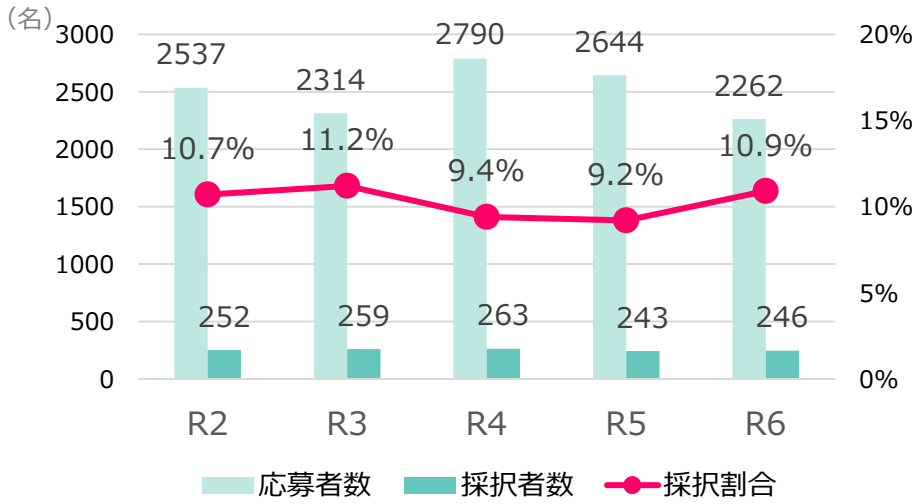
大学：56機関（国立37、私立12、公立7）、国立研究開発法人：6機関、その他（大学共同利用機関法人）：7機関

属性	所属機関名	採択	属性	所属機関名	採択	属性	所属機関名	採択
国立	東京大学	37	国立	豊橋技術科学大学	2	公立	名古屋市立大学	1
国立	東北大学	24	国立	奈良先端科学技術大学院大学	2	公立	岐阜薬科大学	1
国立	名古屋大学	22	国立	岡山大学	2	公立	京都府立医科大学	1
国立	京都大学	19	国立	広島大学	2	公立	兵庫県立大学	1
国立	大阪大学	15	国立	長崎大学	2	公立	高知工科大学	1
国立	筑波大学	8	私立	立命館大学	2	私立	早稲田大学	1
国立	東京科学大学	8	国立	弘前大学	1	私立	昭和大学	1
研発	理化学研究所	7	国立	山形大学	1	私立	東京慈恵会医科大学	1
国立	北海道大学	6	国立	群馬大学	1	私立	自治医科大学	1
国立	九州大学	6	国立	宇都宮大学	1	私立	龍谷大学	1
国立	熊本大学	6	国立	茨城大学	1	私立	名城大学	1
国立	千葉大学	4	国立	埼玉大学	1	私立	関西学院大学	1
国立	金沢大学	4	国立	電気通信大学	1	私立	豊田工業大学	1
国立	新潟大学	3	国立	東京海洋大学	1	私立	沖縄科学技術大学院大学	1
国立	神戸大学	3	国立	横浜国立大学	1	その他	高エネルギー加速器研究機構	1
公立	大阪公立大学	3	国立	山梨大学	1	その他	国立遺伝学研究所	1
私立	慶應義塾大学	3	国立	名古屋工業大学	1	その他	生理学研究所	1
私立	順天堂大学	3	国立	京都工芸繊維大学	1	その他	基礎生物学研究所	1
研発	産業技術総合研究所	3	国立	鳥取大学	1	その他	生命創成探求センター（自然科学研究機構）	1
研発	物質・材料研究機構	3	国立	山口大学	1	その他	国立極地研究所	1
研発	国立がん研究センター	3	国立	徳島大学	1	その他	国立情報学研究所	1
国立	東京農工大学	2	国立	九州工業大学	1	研発	国立環境研究所	1
国立	岐阜大学	2	公立	東京都立大学	1	研発	海洋研究開発機構	1

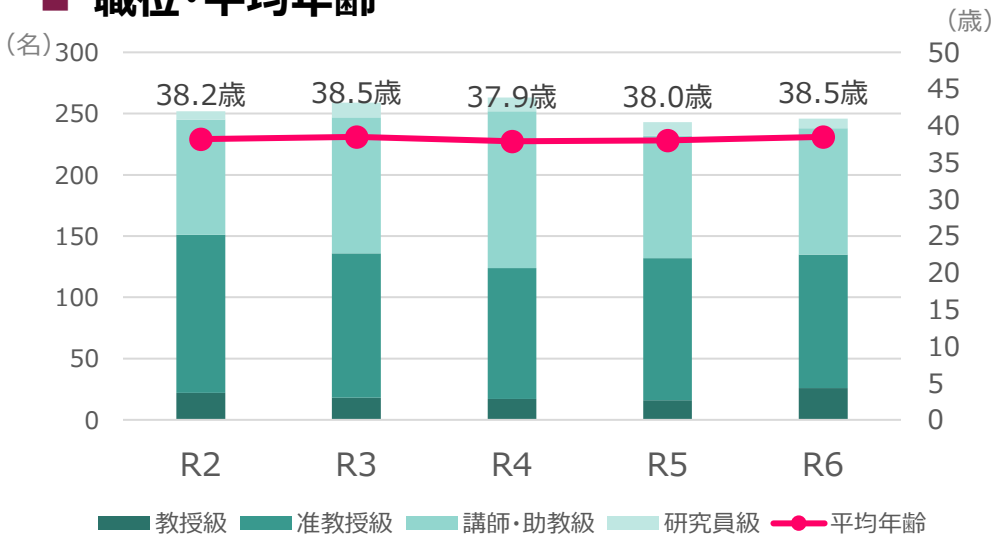
審査時の情報に基づき集計

創発的研究支援事業における採択者の属性

■ 応募・採択数・採択率

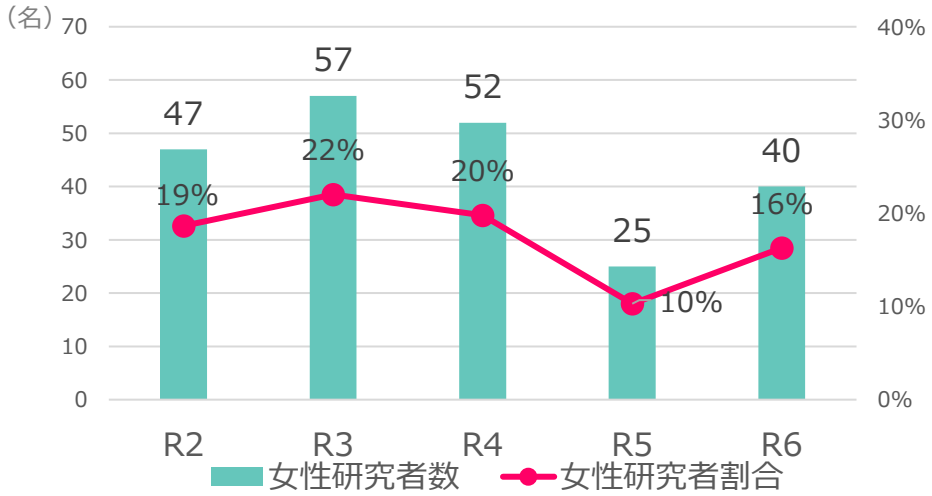


■ 職位・平均年齢

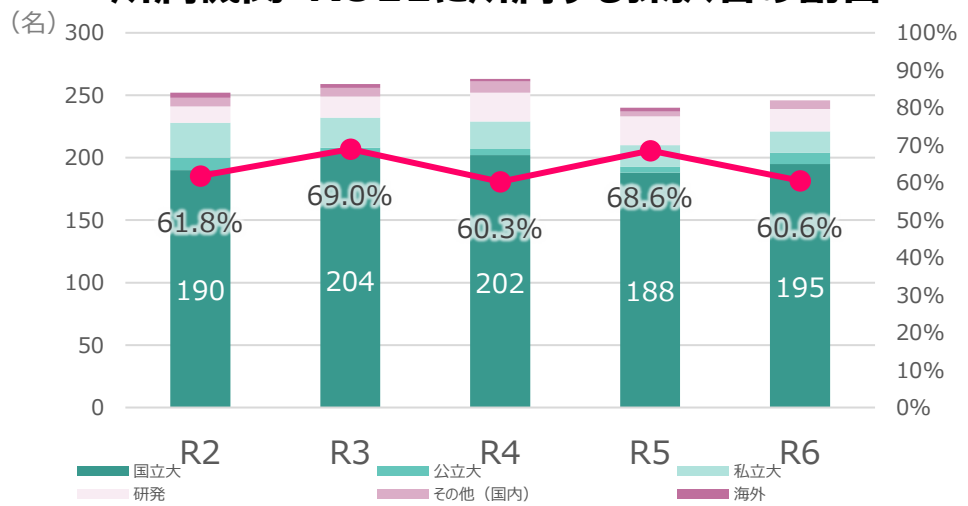


職位：審査時、年齢：応募時の情報に基づき集計

■ 女性研究者数・割合



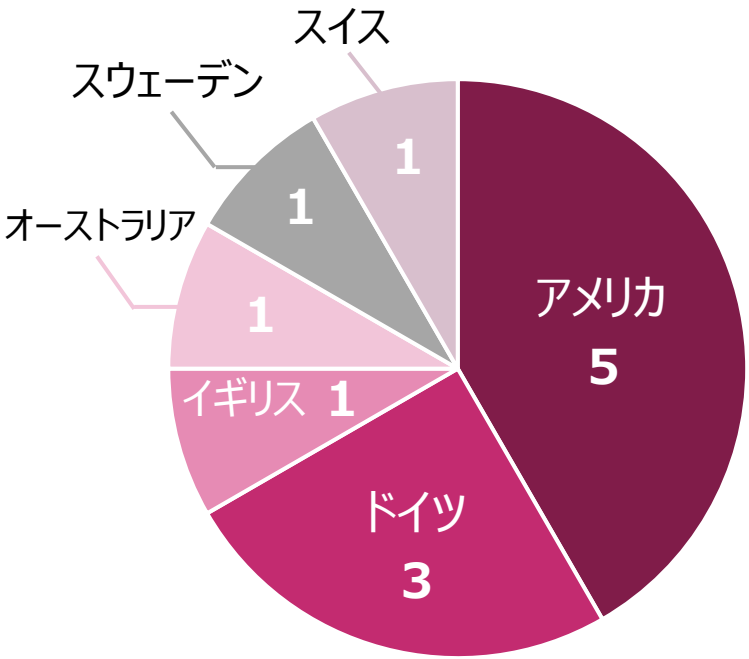
■ 所属機関・RU11に所属する採択者の割合



審査時の情報に基づき集計

海外の研究機関からの本事業への参画

- 創発的研究支援事業は、日本の研究機関で研究する者であれば、申請時点で海外の研究機関に所属する研究者も、国籍を問わず、応募することが可能（研究開始を最大２年間留保することも可能）。
- **これまでの第１～５回公募により、海外機関に在籍していた研究者12名を採択**している。
- 本事業は、内閣府が令和７年６月13日に取りまとめた国際頭脳循環の取組強化に向けたイニシアティブ「J-RISE Initiative」の関連施策としても位置づけられているところ。



これまでの海外機関からの採択（国別）

J-RISE InitiativeのHPにも本事業について紹介

第６回公募に向けて

今後のスケジュール（予定）

募集開始	令和７年７月22日
受付締切	令和７年９月18日　午前12時（正午）
書類選考	令和７年10月上旬～令和８年１月上旬
面接対象者への通知	令和７年12月～令和８年１月
面接選考	令和８年１月中旬～３月中旬
選定課題の通知・発表	令和８年４月下旬以降 順次通知・発表
研究開始	令和８年８月以降開始

採択予定件数は**200～300件程度**

本日のトピック

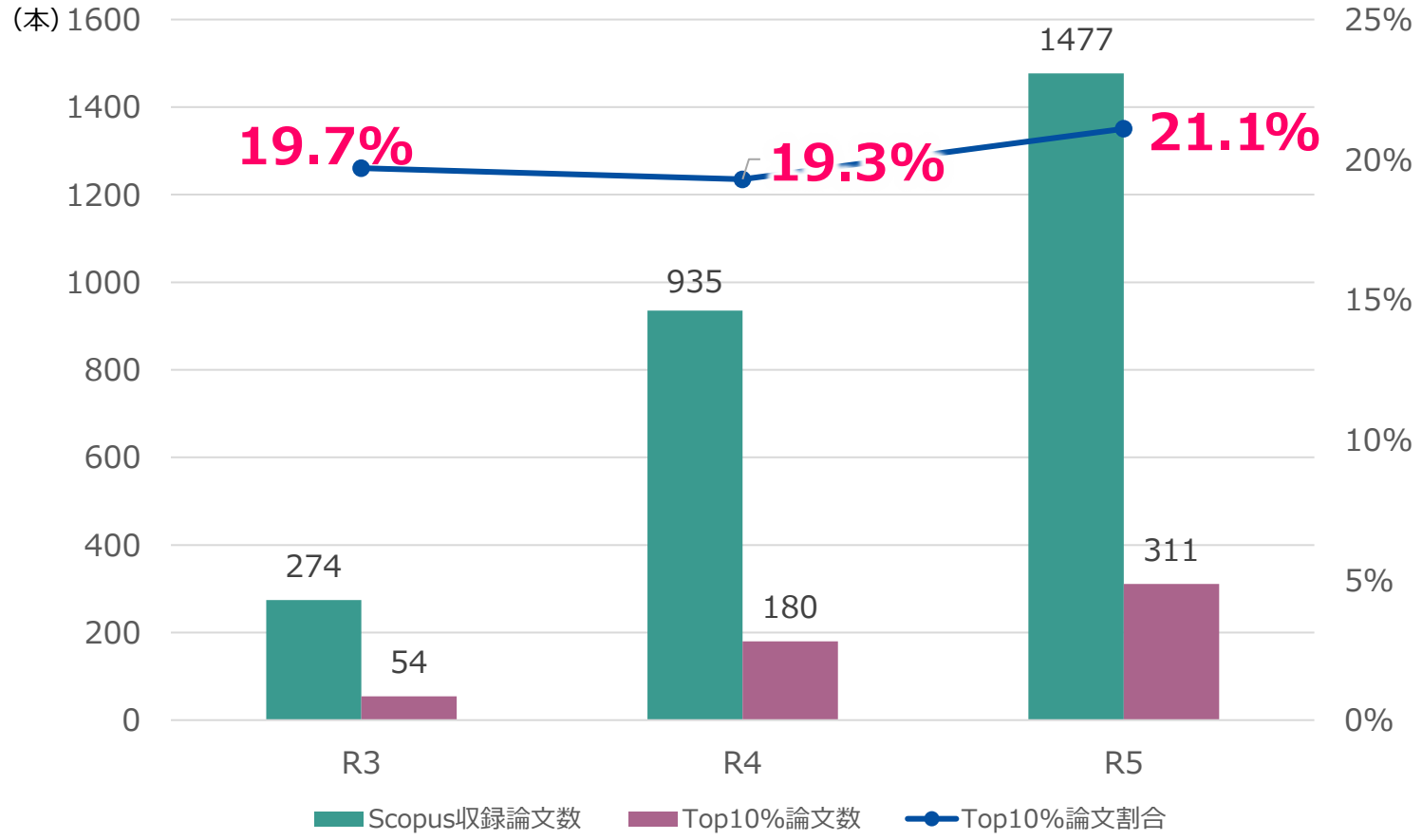
文部科学省

1．新規課題の公募・採択状況について

2．これまでの成果について

創発的研究支援事業の論文実績

■ 論文数・Top10%論文割合



（注）1期生～３期生（令和2年度～令和4年度採択）が令和3年度～令和5年度の実績報告書で報告した創発的研究支援事業の関与のあるScopus収録論文に関し、令和6年12月末時点での被引用数を適用して分析したもの。JST創発的研究推進部及び文部科学省作成。

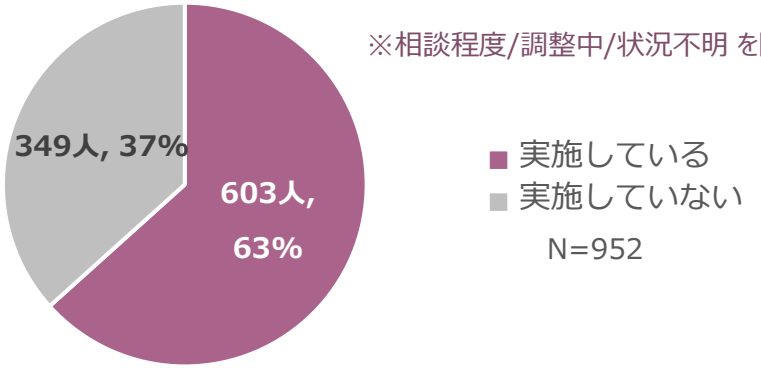
• 創発的研究支援事業は、7-10年間の長期間腰を据えて研究に取り組むことを支援する事業であるため、研究開始1-3年程度で輩出された論文はあくまで途中経過に過ぎないことなど、本データを取り扱うに際しては、以上の補足事項に関して十分に留意いただきたい。

(参考) 日本全体のTop10%補正論文割合（整数カウント）は7.9%（令和2～4実績）※ 科学技術指標2024より文部科学省算出

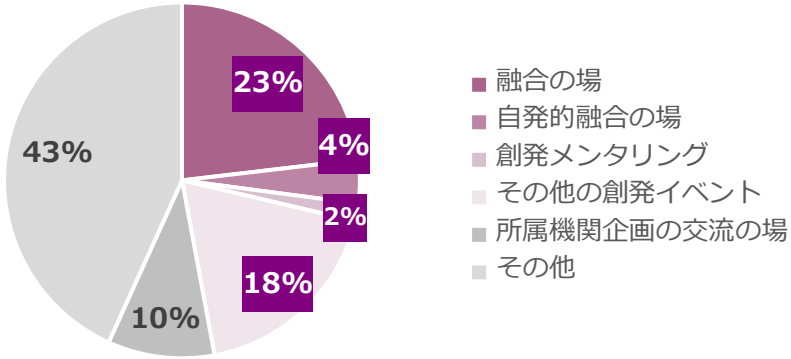
創発研究者同士の共同研究について

- 創発的研究支援事業は、破壊的イノベーションをもたらすシーズの創出を目指しているが、**破壊的イノベーションとは予期せぬところから生じる**ため、**多様な個々人や学問の融合を促す**ことで、想定外の研究成果が生まれる可能性を向上させていく必要がある。
- このため創発的研究支援事業では、普段の研究活動の中では出会うことのない方々との議論・交流を通じて新たな発想を得るきっかけを提供することを目的に、本事業に採択された研究者が、年に一度一堂に会する**「融合の場」**や、近い分野の創発研究者が集まる**「創発の場」**を開催。

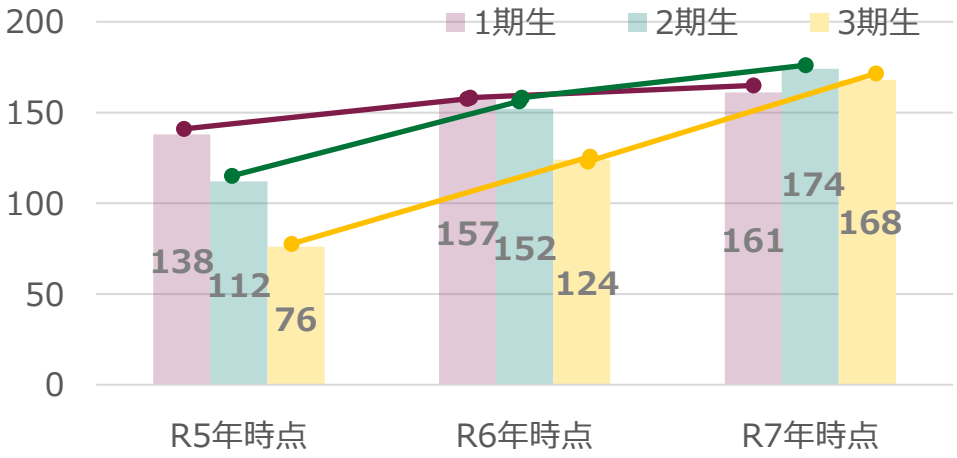
(1)創発研究者同士の共同研究等実施者数



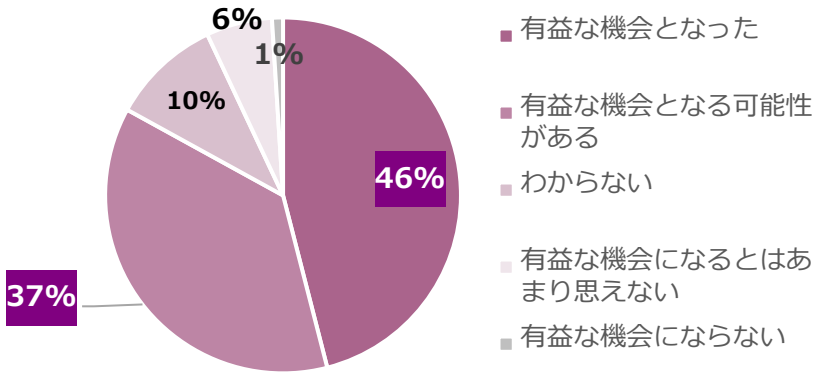
(2)共同研究等のきっかけ



(3)創発研究者同士の共同研究等実施推移



(4)「融合の場」参加者の感想



(1), (2), (3)はJSTが実施している創発研究者へのアンケート結果（R7.4.1時点）、
(4)は第３回融合の場参加者アンケート結果より文部科学省作成

創発的研究支援事業を通じた研究環境改善

文部科学省

- 創発的研究支援事業では、最長10年間の安定的な研究資金と、研究に専念できる環境を一体的に提供。
- 本事業が支援する研究者が、創発的研究に集中できる研究環境を確保するために、積極的かつ秀でた支援を実施した所属機関に対して、１機関あたり**最大5,000万円／審査年度（間接経費を含む・フェーズ2期間総額）**の追加的な支援を実施。

主な実績（R7.4.1時点、１期生～４期生対象）

- 約**49**%（**423名**）の創発研究者が昇進・昇格を経験　※採択時既に教授職相当だった者を分母から除く
- 約**39**%（**181名**）の創発研究者が新たに定年制ポストを獲得　※採択時既に定年制ポストだった者を分母から除く
- 創発研究者の研究活動時間割合は平均**61**%

（参考）准教授の研究時間割合は32.6%（理学46.3%, 工学37.8%, 農学37.1%, 保健30.3%）
令和５年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（文部科学省）より

- 創発研究者は、他の重点プログラム研究者に比して概ね理想通りに研究時間を確保できた者の割合が高い

（創発研究者：**26 %**、創発以外の研究者：17%、全体：23%）※NISTEP定点調査2023より

研究活動への時間配分の状況	大学の自然科学研究者								重点プログラム研究者		大学の人社研究者
	全体	職位別			大学グループ別						
		教授	准教授	助教	第1G	第2G	第3G	第4G	創発	創発以外	
理想よりもかなり少なかった（−10ポイント以上）	49%	58%	44%	43%	52%	46%	51%	47%	42%	53%	51%
理想よりも少なかった（−5%ポイント以上～−10%未満）	27%	23%	29%	27%	24%	29%	23%	29%	31%	28%	35%
おおむね理想通りだった（±5 ポイント未満）	23%	19%	25%	28%	24%	23%	25%	23%	26%	17%	12%
理想よりも多かった（+5%ポイント以上～+ 10%未満）	0%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	0%	0%	1%	1%
理想よりもかなり多かった（+10ポイント以上）	1%	0%	2%	0%	0%	2%	0%	1%	0%	1%	1%

注 1:　回答者は、大学の自然科学研究者、重点プログラム研究者、及び大学の人社研究者である。

令和６年度 研究環境整備支援審査結果 概要

64機関中59機関(※)に対して支援を実施（支援総額：10億6,390万円（予定））

(※)令和６年度SG審査対象となる創発研究者が在籍する機関

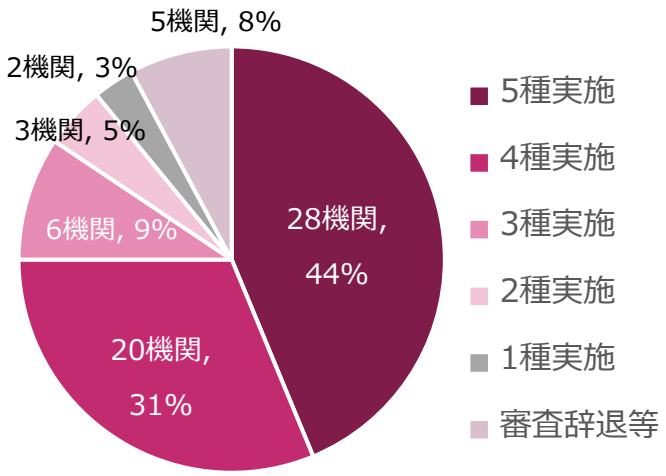
対象の取組：

a. ポスト支援（定年制ポストの提供、昇進など）
b. スペースの確保に向けた支援（研究室・スペース確保・拡大（それらに伴う費用支援を含む）など）
c. 研究時間の確保に向けた支援（バイアウト利用、大学事務負担軽減など）
d. 研究加速に向けた支援（研究スタートアップ費、学生の配属、研究補佐員等の支援、共通設備の優先利用など）
e. その他、研究環境改善や研究モチベーション向上に向けた支援

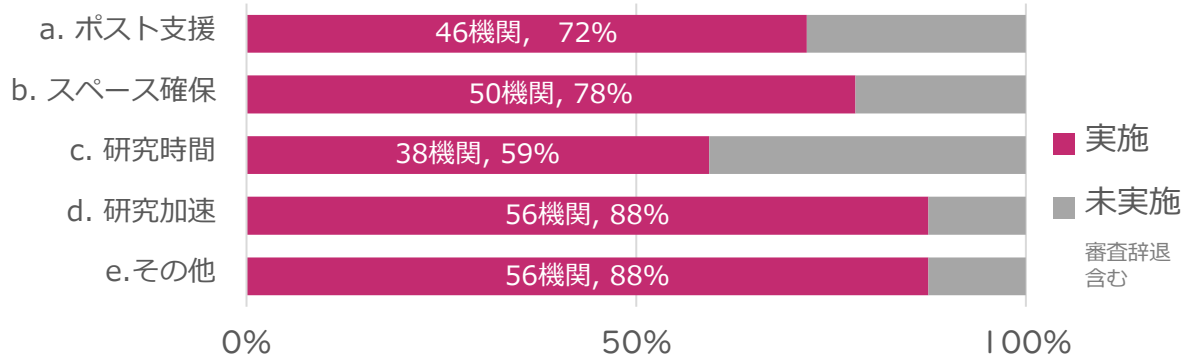
支援額の決定方法：研究機関から提出された申請書に基づき、
JSTにて基準額*を算出した後、創発運営委員会での評価を経て決定。

＊基準額＝（1000万円＋（R6年度SG審査対象の創発研究者数）×100万円）×係数（取組状況に応じて0～1.4程度）

各機関の実施した取組種別数（a～e）



実施した取組種別数（a～e）別　機関数（64機関中）



研究環境改善の好事例①　～名古屋大学～

全学からの包括的支援と所属部局からの個別的支援の２つの支援体制により、研究加速や独立に向けた支援を実施している。また、PIとしての独立性の担保や研究エフォートの確保を促すため、創発研究者全員を高等研究院への兼務としている。

主な支援（例）

- 創発の場：高等研究院主催で、研究の進捗状況の確認や研究者同士の活発な学術交流の促進及び総長をはじめとする大学執行部に対して直接提言できる場を設置。
- ポスト支援：人件費支援、所属部局により研究センターの専任教員ポスト提供。
- 学内スペースの優先配分：研究スペースの拡大、スペース貸与費用の補填、実験室移転費用の補助。専用デスクの設置。
- 教育や管理業務の軽減による研究時間の確保：研究エフォート確保のため、研究主体の組織である高等研究院への兼務。
- 広報支援：HPでの研究者紹介。
- 研究加速やキャリア形成の機会の提供等：研究助成等に関する情報提供及び申請の推進。シンポジウム、ワークショップ、研究会等を開催し、創発研究者の積極的な情報発信と共同研究の礎になるよう支援。ノーベル賞受賞者を招へいした講演会において、若手研究者代表として研究発表の機会を提供する他、世界的権威の研究者との議論を通した自己研鑽の機会を提供。部局を超えた共同研究や外部企業との交流の機会を拡充し、横断的研究や企業連携がしやすい環境を提供。
- 創発研究者の個々のニーズに応じた環境整備等：創発研究者からの要望に基づき、セミナー室等の利用スペースの環境整備を実施。

研究環境改善の好事例②　～高知工科大学～

令和６年に、新たなイノベーションに向けた創発的研究を研究者が自由に展開できる場として、「創発的研究センター」を設置。研究者が研究に専念できる組織体制を構築し、大学からも研究費や人員の優先的な措置等を実施している。

- ポスト支援：
  - 創発研究者の昇任（准教授→教授）
  - 創発的研究センター内に新設した個別研究センター長を兼務
- スペース確保支援：
  - 既存の研究スペースに加え、
    創発的研究センターの研究スペース（約51m^2）を新たに支援
- 研究加速支援：
  - 支援費を追加的に措置（300万円／年）
  - 学内公募型の研究費や研究室付若手研究者の雇用枠を優先的に措置
- 研究環境改善・モチベーション支援：
  - PI人件費制度の学内規定等を整備
  - NEDO事業を活用してスタートアップ創出に向けた支援を開始、大学見本市への出展

NISTEP定点調査における創発事業への言及（自由記述・抜粋①）

文部科学省

テーマ設定の自由さについて

- 基盤的な経費の拡充と、テーマや方向性、分野指定がない研究資金（JST創発など）の充実が研究の多様化に必須に思えます。(大学の自然科学研究者, 第1Ｇ, 保健, 准教授、主任研究員クラス, 男性)
- 課題の探索・挑戦的な研究を行うための環境は十分ではないと感じる。創発のような課題自由型の研究費がより増えた方が良いと感じる。(大学の自然科学研究者, 第2Ｇ, 保健, 准教授、主任研究員クラス, 女性)
- 選択と集中が多いため、創発研究のような分野を限定しないプロジェクトが多くなれば良いと思う。(大学の自然科学研究者, 第2Ｇ, 工学, 助教、研究員クラス, 男性)
- さきがけやCRESTやAMEDのテーマの縛りがきつく、「たまたま」自分の研究にあったテーマで公募があれば応募出来るが、そうでない場合優秀でも研究費がとれずに不幸である。あるいは、テーマに合わせて本当にやりたい内容ではない研究テーマで応募しているケースがあり、せっかく能力があってもモチベーションが下がったり、研究者として幸せでないように思う。創発のような自由な発想でのびのびと研究ができる中型・大型予算が増えれば、結果的に日本の科学力は底上げされていくのではないかと感じる。(重点プログラム研究者, 助教、研究員クラス, 女性)

長期間支援であることについて

- 大学では、企業ができない/取り組みにくい20年後のテーマを実施できるような長期的研究テーマ実施のための仕組み作りが必要ではないだろうか。そういう意味では、長期研究可能な創発研究は良い制度と思う。(大学の自然科学研究者, 第2Ｇ, 工学, 教授、部局長等クラス, 男性)
- 創発的研究支援事業のように長期間にわたって若手研究者を支援する制度が充実すると、研究費申請にかかる労力を軽減できるので非常にありがたいです。(大学の自然科学研究者, 第4Ｇ, 工学, 准教授、主任研究員クラス, 男性)

事業内交流・共同研究について

- JSPS学術変革やJST創発的研究支援事業など、中長期的研究支援が充実してきており、それら事業内における共同研究への補助など多角的な研究支援に発展することが期待されるが、まだそれらの支援事業については存在していないので、早期の制度設計を望む。(重点プログラム研究者, 准教授、主任研究員クラス, 男性)
- JSPS学術変革領域やJST創発的研究支援事業等のように、他の研究領域の研究者と交流する機会が運用上用意されており、新たな研究へと発展するケースが良く見かけるようになってきました。採択研究を通して、他研究領域とのコラボ研究へと発展した場合における予算措置等についても検討してもらえると、現状の研究遂行とともに新たな研究の発展に繋がりやすく、研究成果のイノベーションに対するフォローアップを検討してもらいたいと思っております。(重点プログラム研究者, 准教授、主任研究員クラス, 男性)

NISTEP定点調査における創発事業への言及（自由記述・抜粋②）

創発の単価設定について

- （前略）創発の採択をいただきましたが年間700万では予算的に単独では厳しいです。若手が持続的に発展的に研究活動を行えるような仕組みがもう少しあると助かります。(重点プログラム研究者, 准教授、主任研究員クラス, 男性)
- （前略）研究費の額を比較的大きくし、その研究費を取れればPIになるような研究費のみを創設する方が理にかなっていると思います。そういう意味では創発はいい研究費ですが、これでも額が小さく、大学院生、ポスドク、研究スタッフを同時に雇うことができるものがPIになるくらい大規模化するべきだと思います。そして、そのような研究費が切れれば、研究中心ではなく、講義など他のポストに回るなどの転換を加速すべきだと思います。(重点プログラム研究者, 准教授、主任研究員クラス, 男性)

その他の創発事業の継続を望む声

- JST創発事業の活発化は非常に重要で、多くの大学も採択に向けた様々な支援に取り組み始めている。とても良い兆しではあるが、問3-09の評価視点の多様化にまでは、まだ結びついていない。(国研等の自然科学研究者関, 教授、部局長等クラス, 男性)
- 大学ファンド１０兆円、創発的な研究者８００人への支援、これらを含み研究開発１２０兆円投資は、政府が研究にあてる予算が計画的かつ集中的な投下は研究立国を目指す観点から正しい施策と理解している。さらに研究が社会実装につながる知財への取り組みも経産省３機関での調整を行い着々と進行していることへ大胆な投資を行えるよう期待している。(大学マネジメント層, 教授、部局長等クラス, 男性)
- 大学教員の研究時間の捻出のために関係者全員の総意が一致しないと、日本の研究の墜落傾向が反転する兆しすら生まれない。JSTが創発を始めたお陰で、JSPSが若手S, 若手Aを次々に廃止した失策の補填ができつつある。ぜひ続けてもらいたい。(重点プログラム研究者, 准教授、主任研究員クラス, 男性)
- （前略）直近3~5年の急激な変化として、学生の思考は「給料的な待遇」や「労働時間のホワイトさ」を重要視する傾向へと強まっており、SNSでは「博士進学したら人生が終わる」かのような呟きが大量に溢れている。この日本の状況は、日本以外の先進国社会が博士人材をより求めている状況とは真逆のものであり、異常である。日本の「国としての勢い」が衰えていることを若者が実感しており、賢い学生ほど自己防衛的な思考に陥っている。若くても安定した家庭環境を築きながら研究に打ち込めるよう長期的な視点での施策が必要である。目下で始まったJST次世代やJST創発のサポートが時限的なものではないことをはっきり示してほしい。（後略）(重点プログラム研究者, 准教授、主任研究員クラス, 男性)

科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革

（若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援）

令和8年度要求・要望額　2,503億円
（前年度予算額　2,379億円）

文部科学省

背景・課題

○ 我が国の研究力は、Top10%論文数等の指標からも相対的に低下傾向となっている中、研究トピックの後追いや研究活動の国際性の低さが指摘されている。

○ このため、我が国の研究力強化のためには、**若手研究者を中心に既存の学問体系に捉われないチャレンジングな研究への挑戦を後押し**するとともに、**国際ネットワークへの参入を支援**することが重要であり、**若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援を強化**する。

経済財政運営と改革の基本方針2025（令和７年６月13日閣議決定）
・（前略）科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版（令和７年６月13日閣議決定）
・若手研究者を中心とした挑戦的・国際的・創発的研究への支援の積極的な拡充や、国際共同研究支援の拡充に取り組む。

統合イノベーション戦略2025（令和７年６月６日閣議決定）
・既存の学問体系に捉われない研究テーマを後押しするため、科学研究費助成事業（以下「科研費」という。）等の競争的研究費を通じた研究力の一層の強化、科研費における国際性・若手研究者支援や創発的研究支援等を通じて研究環境改善を推進する。

令和８年度概算要求の骨子

① 科研費 KAKENHI　科学研究費助成事業　2,491億円（前年度予算額　2,379億円）

全分野の「学術研究」を支援する研究者の自由な発想に基づくボトムアップ型の競争的研究費

- ピア・レビュー（※）による厳正な審査を行い、採択率約27%（応募件数10万件）の競争を経て独創的・先駆的な研究を採択
- 研究の多様性と裾野の広がりを確保することにより、新たなイノベーションの芽を創出
- 最新の研究成果を広く公開することで、すみやかに産業界や社会へ還元
- 研究者のキャリアアップや研究テーマの進展に応じて柔軟に選択できる研究種目を設定
- 研究種目、審査システム、研究費の使い勝手等について不断の見直しを実施

（※ 年齢構成や研究機関のバランスを考慮して選ばれた当該分野に精通する研究者による審査。毎年審査委員の３分の１を改選）

1.若手・新領域支援の一体改革・拡充

研究のブレークスルーをもたらすアイデアを重視し、既存の学問体系の変革を目指す「挑戦的研究(萌芽)」において、**若手研究者の挑戦を積極的に促すための若手支援強化枠**を設定するとともに、**「学術変革領域研究(B)」の基金化**により**若手研究者の研究時間を確保し、新興・融合領域研究を活性化**

2.国際性の高い研究への支援の拡充

若手研究者を海外へ派遣する「国際共同研究強化」の拡充により国際頭脳循環を強化するとともに、若手研究者の応募が多い**「基盤研究(B)」**において、**国際性を発揮することが期待できる研究**に対する研究費の重点配分を拡充

② 創発　創発的研究支援事業　12億円（－※）

※令和元年度補正予算から基金により支援実施中

独立前後の若手研究者(※)を対象に、７年間（最長10年間）の安定した研究資金と、研究に専念できる環境を一体的に提供

- **多様性と融合により破壊的イノベーションにつながる新たなシーズの創出を目指す「創発的研究」を支援**
- 面接も含めた多段階審査により研究者の人物や研究構想を評価し、採択率約10%の競争を経て研究者を採択
- 丁寧な伴走支援により、研究者の意欲と研究時間を最大化
- 採択研究者のTop10%論文割合が我が国の平均を大きく上回るなど優れた成果を創出

（※ 博士号取得後15年以内）

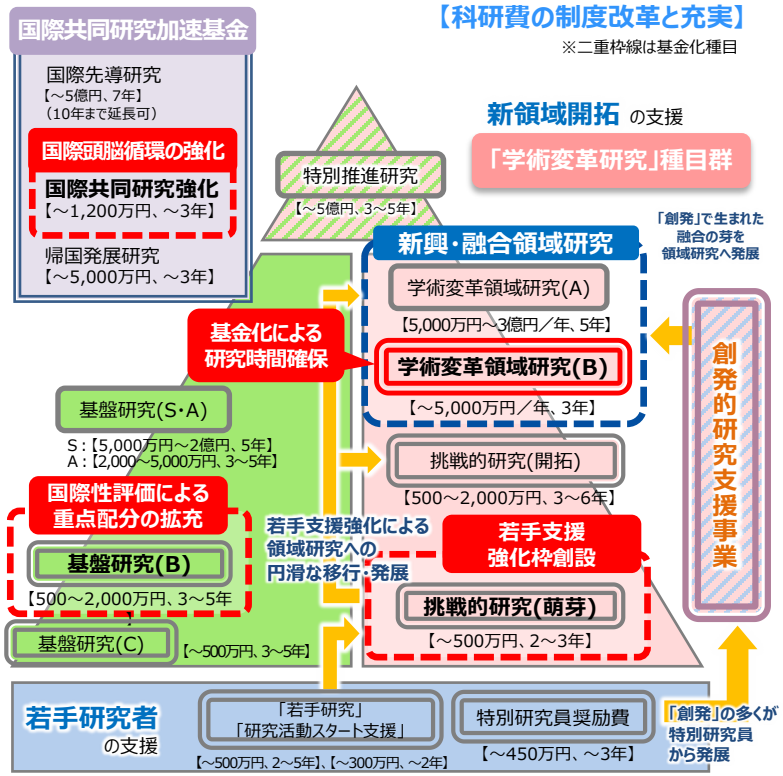
○ **支援内容**

年間700万円(平均) の安定した研究資金

研究者の環境改善に努めた機関への追加支援

「創発の場」の形成 POによるメンタリング

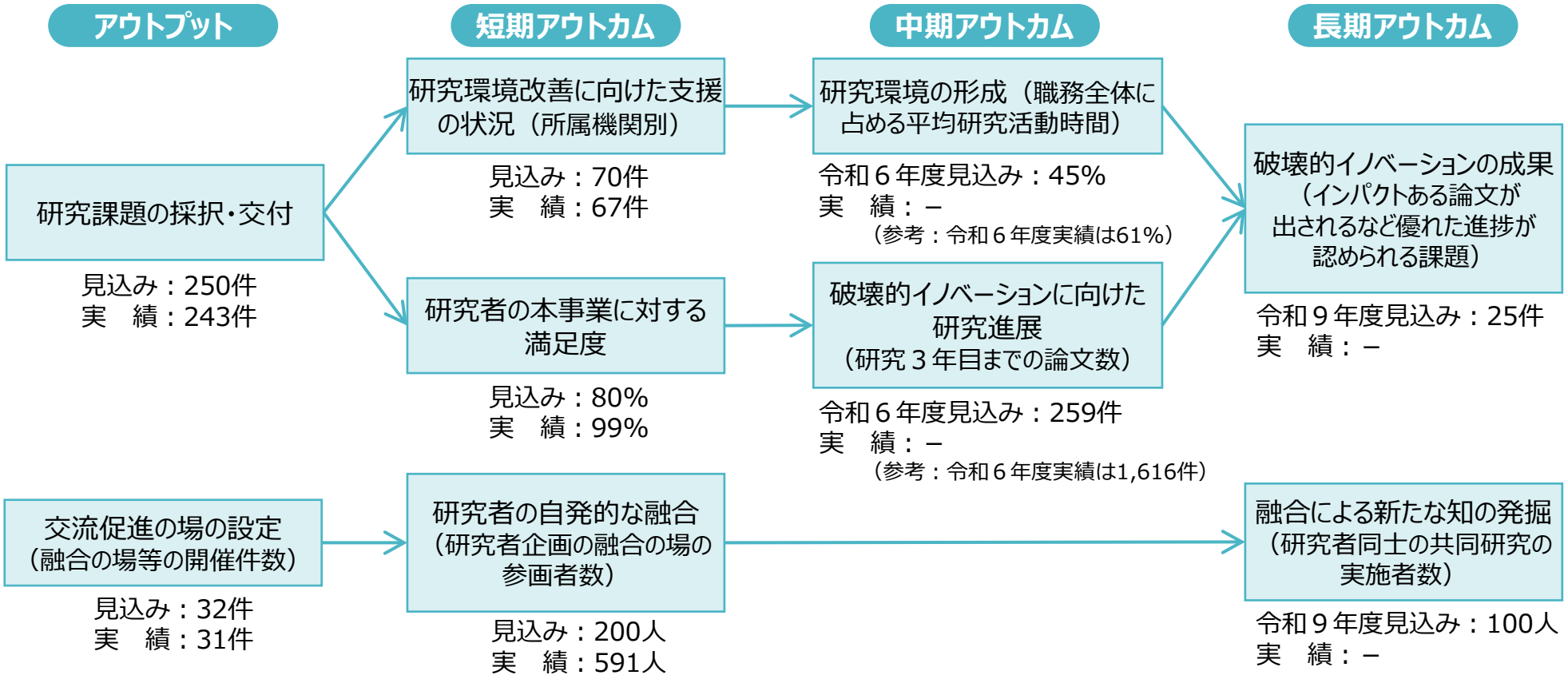
若手・新領域支援の一体改革による新領域創出のイメージ



（担当：研究振興局学術研究推進課）

（参考）令和６年度基金シートにおける点検・評価結果

（※ 実績は令和５年度）



【基金所管部局による主な点検・改善結果】

短期アウトカムについて概ね目標を達成している
中期アウトカムの目標は達成できる見込みである。

【外部有識者・基金所管部局以外の主な所見】

活動・成果目標等のつながりについては、事業目的にかなっており、設定水準も意欲的なものと認められる。破壊的イノベーションの成果としてのインパクトのある論文をどのように測定・評価するのかなど、更なる充実を図ることが望まれる。

基金事業の適切な管理・執行の確保に努めること。

【結果】大きな指摘なく、引き続き事業を継続

（参考）基金全体の点検見直しの実施について①

文部科学省

基金の点検・見直しの横断的な方針について（令和５年12月20日 行政改革推進会議）

第２回デジタル行財政改革会議（令和５年11月22日）における総理指示を踏まえ、基金の点検・見直しの横断的な方針を以下のとおり定める。

1　基金への新たな予算措置を検討する際には、各年度の所要額がおおむね予測可能なものについては、基金によらない通常の予算措置によるものとする。

2　予算決定と同時に、短期（３年程度）のものも含めて、定量的な成果目標を策定・公表する。

3　基金への新たな予算措置は３年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する。
（毎年度予算措置を行うもので、災害等の不測の変動要因に備えて、基金形態を使って一定の保有残高が必要なものについては、成果目標も踏まえて、適切な保有残高となっているか点検を行う。）

4　足下の執行状況を踏まえた合理的な事業見込みを算定し、保有資金規模が適正なものとなるよう点検を行う。

5　基金の終了期限については、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成18年８月15日閣議決定）とともに、当面具体的に見通せる成果目標を早期に検証する観点も含めて、具体的な期限設定を行う。
（同基準や「行政事業レビュー実施要領」（平成25年４月２日行政改革推進会議策定）を踏まえ、支出が管理費のみとなっている基金事業については廃止を検討する。）

6　担当府省庁及び基金を設置する法人において、補助金交付の基準策定や個々の補助金の審査がしっかりできる体制を構築し、こうした根幹的な業務を民間企業に実質的に外注することは避ける。

上記の各項目とともに、行政事業レビュー実施要領に掲げられた事項を含めて点検を行い、それぞれの基金事業の在り方について厳格に見直しを行う。

（参考）基金全体の点検見直しの実施について②

令和５年12月22日 閣僚懇談会における河野行政改革担当大臣発言

先月22日のデジタル行財政改革会議における総理からの御指示を受け、今月20日の行政改革推進会議において決定した基金の点検・見直しの横断的な方針にのっとり、年度内を目途に、基金全体の点検を行いますので御報告します。

見直しに当たっては、各年度の所要額がおおむね予想可能なものについては、基金によらない通常の予算措置による、短期の成果目標を設定した上で、予算措置は最大でも３年程度とし、成果の検証を踏まえて、次の措置を検討する、終期設定は１０年以内を原則として中長期の成果目標を踏まえたものとし、その後の対応については成果の検証を踏まえたものにする、短期・中長期の成果目標を達成するためのロジックモデルを基金シートに明記する、定量的な成果目標を設定しない基金は存続させない、執行状況を踏まえた合理的な事業見込みを算定し、保有資産規模を適正化する、事業が終了し、管理費のみの支出となっている基金は廃止する、補助金交付の基準策定等の根本的な業務を民間企業に実質的に外注することを避けることを原則として作業に取り掛かります。

「基金シート」や「行政事業レビューシート」はＥＢＰＭを機能させる最も重要なツールであるにもかかわらず、不十分な記載が目立ちます。これから事務的に事務連絡を発出しますので、各大臣におかれましては、所管する基金の点検・見直し作業をリードしていただくとともに、改めて各シートの記載を改善していただくようお願いいたします。

基金はコロナで水膨れした予算の象徴です。スピード感を持って、年度内に全ての基金について点検を行い、各基金の見直しの方向性を明らかにしていきます。